

# 頼高市長のあったか市政を問う

## 一般質問



9月定例会では、  
15人の議員が、市  
政に対する一般質問  
を行いました。



## 一般質問

三輪 かずよし 議員

### 青少年の携帯電話等の 利用指導について



(南小) 児童が来年度の年賀状づくりをする。

ルタリングを活用する等、具体的に家庭が対処することが重要であることから、保護者に対し、文部科学省のネット上のいじめから子供たちを守るためと題するリーフレット等の提供や啓発活動をあわせて行うよう指導している。

**市長** 子供たちへの指導・教育だけでなく、保護者に対する教育も必要と考えている。しかもそれは一過性の、例えば講演を1回聞けば済むということではなくて、継続した取り組みが最も重要であると思っている。

**議員** 市民会館西側出入り口のセキュリティについて伺いたい。

**総務部長** 市民会館の会議室及び披露宴会場の出入り口については、午前9時の開館から午後6時までと、午後6時以降でも宴会場の利用がある場合の宴会終了時までは、西洋フード・コンパスグループの職員が配置されており、会議室のみの夜間利用の場合などは、午後6時以降、閉館までは受付に職員がいない状況となっている。今後、管理体制について、所管する担当部署と市民会館の指定管理者において協議、検討を行ってまいりたい。



みわ かずよし

### 市民会館のセキュリティについて

**議員** 市民会館及び中央公民館の事務所の一部を1階に移設できないか。

**議員** 保護者の協力を考えるべきと思うがどうか。

**教育長** 家庭内で携帯電話使用のルールをつくり、フィ

**議員** 本市の小・中学校では携帯電話、パソコンの使用についてどのような指導をしているのか。

**教育長** 児童・生徒が正しい情報の選択や受信、発信の仕方、インターネット利用のマナー等を確実に身につけられるよう指導している。

# 蕨駅エレベーターの 設置契約について

**議員** 駅東西口2基のエレベーター設置工事契約の設計と工事契約を一括にすることはできないか。

**都市整備部長** 平成21年度にJR側で改札内の工事が予定されており、これと並行し、東西口改札外2基のエレベーター工事となると、蕨駅における1日当たり約11万人の旅客流動に大きな支障を来すことが予測され、エレベーター本体工事のほか、花壇の一部



来年度にエレベーターが設置される蕨駅西口

**都市整備部長** エレベーター自動運転システムの一環として、視覚障害者や高齢者のための先端に、または車いすの地面に最も近いところに磁気テープを装着し、自動的にエレベーターの扉が作動するシステムになっている。このよう

**市立病院の今後の診療体制について**  
**議員** 市立病院診療体制の現状と今後についてはどう考えているのか。  
**病院長** 標榜7科と、皮膚科、人工透析、合わせて9科の診療を行っているが、充実した診療体制には、内科の常勤医の増員、整形外科の常勤医の確保、これが不可欠であると考えている。

## あつたか市政を問う

**市民生活部長** 県の地域商業貢献に関するガイドラインを基本にしながら、商店会と大型店等が協働してまちづくりに取り組んでいく、そのような仕組みを考えている。

**市民生活部長** 本年の7月に照会をしたところ、4団体から活性化事業実施に当たり、補助金を活用したいとの要望がある。いずれの団体も実施の準備を整えていることから、担当としても、要望にお応えできるよう努めてまいりたいと考えている。

**健康福祉部長** 見直しにより利用者への福祉サービスが一層向上できるよう、60事業中、59の事業が継続となり、1つの事業が廃止されることで合併協議会において承認された。



ひき こうじ

# 元気な商店街・にぎわいの ある蕨づくりについて

**議員** 商業振興に係る条例の制定に関するこれまでの私の一般質問に対し、地域貢献条例の制定を検討しているとの答弁だったが、条例の内容と制定から施行までのスケジュールはどのように考えているのか。



蕨駅貨物跡地を利用したチェーン店群（フレスポ蕨）



いけがみ ともやす

**健康福祉部長** ケアハウス松原は、宿泊施設なので、宿泊を前提としたショートステイには対応できるのではないかと考えている。今後、県と委員会審査などをしていく際に十分協議をしていきたい。

## 社会福祉協議会と社会福祉事業団の合併について

**議員** 社会福祉事業団が有している高齢者・障害福祉のノウハウと社会福祉協議会が有している地域のネットワークが結びつくことに大いに期待しているが、事務事業等の見直しは合併後どのように反映されるのか。



# 小児医療の基礎を 学ぶ講座の実施を！



福祉・児童センター内にある休日・平日夜間急患診療所 (中央4丁目)

る。さらに2次救急

として、病院群輪番

制を実施しており、

市内3カ所の医療

機関が、平日の夜間

と休日を担当してい

る。また、小児の救急

医療の確保という

観点から、小児救急

医療費支援事業を

蕨市立病院と、戸田

中央総合病院の当

番制により実施してい

る。また、小児の救急

医療の確保という

観点から、小児救急

医療費支援事業を

蕨市立病院と、戸田

中央総合病院の当

**議員** 本市の小児医療体制の現状について伺いたい。

**健康福祉部長** 市内で小児科を標榜している医療機関は、病院2カ所と診療所が14カ所ある。このほかに蕨市医師会が運営している、休日、平日、夜間急患診療所が蕨市内と戸田市内にあり、内科と小児科を担当している。この急患診療所は、平日が午後7時30分から午後10時30分、休日は午前9時から正午と午後1時から5時まで対応してい

**議員** 小児科医による「保護者を対象とした小児医療の基礎を学ぶ講座」の実施について、本市はどのように行っているのか。

**健康福祉部長** 子育て中の母親を対象としたエンジョイマクラブという講座があり、4回のうち1回は、必ず病院のかかり方について指導している。そのほか、出前講座や各種事業の中で、随時、必要に応じて小児医療の基礎的な

**議員** 小児救急電話相談 (#8000番)の利用状況を伺いたい。

**健康福祉部長** これは埼玉県が行っている事業で、利用時間は月曜日から金曜日の、午後7時から午後11時まで、日曜、祝祭日、年末年始については、午前9時から午後11時まで対応している。

基本的には救急についての相談、助言ということに限定した内容になっており、実績については、昨年の6月20日の開設ではあるが、1日当たりの平均的な利用件数は43.5件である。相談の実績は、実際に医療機関に受診まで勧めたケースについては2割ちょっとで、残りの4分の3以上の方は様子を見るようにということ、家庭の中での対応で済んだと、そのように県のほうから聞いている。

ことも指導している。

## 小児救急電話相談の活用を



すが たかし

## 一般質問

# 自治体の判断と 市民への情報開示

**議員** 財政健全化指標に見る蕨市の財政状況についてはどうなのか。

**総務部長** 本市における財政指標はいずれも健全段階であるが、指標の基準は、財政運営が行き詰まって、自力で再生できない状態に陥ることを未然に防ぐという目的があり、それに沿った段階基準が設定されたものと考えている。そのため、指標においては健全段階であっても、それに満足することなく、さらなる健全化に不断の努力を続けていくことが重要であると考えている。

**議員** 改正地震防災対策特別措置法によって、学校の耐震補強工事の国庫補助率が2分の1から3分の2に引き上げられ、地方財政負担が圧縮され、学校の耐震化が大きく進むことになったが、本市における学校耐震診断実施と結果公表は、いつごろにどのような形で公表となるのか。

**教育長** 本年度は、現在3校

5棟の耐震診断を実施しているところである。また、9月定例会において補正予算を組んだ4校5棟の耐震診断を実施すると、小・中学校すべての校舎の耐震診断が終了することになる。耐震診断の結果とあわせて公表していく予定であるが、公表の方法としては「広報」及びホームページに耐震化の必要な学校名や校舎名、耐震性能をあらわすIS値の公表を予定している。また、公表の時期については、すべての校舎の耐震診断が終了する平成21年3月以降となり、「広報5月号」の発行に合わせて公表してまいりたい。

**議員** 特定健診の無料化を含む受診率の向上についてどう考えているのか。

**市民生活部長** 特定健診については7月1日に、受診券を発送し、それと同時に健診が開始されたところであるが、受診件数は、151件であり、わずかな受診率にとどまっている。受診の際の自己負担額の引き下げや無料化実施については、住民税非課税世帯の方は無料としたところだが、今後、受診率の状況を踏まえた上で研究してまいりたい。



たかはし えつろう



メタボ予防で特定健診を受ける市民 (市立病院)

# 市立病院の社会的責任と 今後の在り方について

**議員** 公設公営のメリット及びデメリットについてどう考えているのか。

**病院長** 市立病院は、地方公営企業法の一部適用という運営方法をとっており、公営といえども経営に健全さが求められているという時代となっている。市立病院にとってこの方法の経営形態がベストなのかというその正しい答えがわからない。ただ、現状として、経営問題は避けられないという認識が十分あるので、

今後はこれを真摯に検討していく。

**議員** 市立病院は、二次救急の病院として救急医療体制がどのようにとられているのか。

**病院長** 当院は二次救急病院といふことになるが、緊急手術は可能な限り行つが、24時間常に対応できるという体制ではない。産婦人科に関しては常勤医師が中心に毎日当直しており、24時間お産に対応できる。

勤務時間内における救急患者に対しては、各診療科が対応し、夜間当直は主として内科医が当直し、症状が比較的重い例は入院して治療するという対応になっている。



経営健全化が求められている地域医療中核の市立病院

救急医療では当院が土曜日、日曜日、祭日の宿日直を担当している。夜間当直は、常勤医師だけで組むのは困難



いまい りょうすけ

で、パート医師に頼らざるを得ないのが現状である。

## 中心市街地活性化 について

**議員** 中心市街地活性化に対する市民の要望について市長はどのようにとらえているのか。

**市長** 商店街への期待というのは非常に強いと思っている。また、その中で高齢の方々が不便を感じているというか、高齢化社会になり身近な商店が少なくなっていくことへの不安を感じていることや、蕨のまち全体として、商店街を含めて活性化への思いを強く感じている。

**議員** 商店街の活性化の為に「蕨市場」を開設したらどうか。  
**市民生活部長** 商店街の活性化には魅力ある集客施設が不可欠と考えており、活性化の取り組みに市民の参加は重要である。一案として今後の研究課題にさせていただきたい。

## あつたか市政を問う

# 緑川の改修工事の予定と 内容について

**議員** 緑川周辺住民の雨水や地震等の災害対策について伺いたい。

**都市整備部長**

緑川は暫定改修工事以来約30年が経過し、部分的に鋼矢板の腐食進行が見受けられることから、現在設置してある鋼矢板の診断を実施するなど状況把握が優先されると考えている。

また、雨水による緑川周辺住民の浸水対策を図る上でも本改修工事の早期完了は不可欠であると受けとめているところであり、今後も県の河川管理者とも十分に協議を行っていきたく考えている。

**議員** 今後の改修工事の予定と内容等についてはどうなっているのか。

**都市整備部長**

塚越5丁目37



雨水被害で改修工事が急がれる緑川（塚越5丁目）

番地先の稲荷橋から流下方向の塚越5丁目42番地先までの区間において護岸の修繕工事として延長約200メートルが計画されており、このうち平成20年度に上流側から約100メートルを整備し、平成21年度に残り区間約100メートルを整備する予定である。

## 蕨駅周辺の 環境整備について

**議員**

駅周辺のごみの現状把握

握と今後の対策について伺いたい。

**市民生活部長**

昨年、市では蕨市路上喫煙の防止等に関する条例を制定し、10月1日より蕨駅周辺約200メートルの範囲を路上喫煙禁止区域に指定し、現在、蕨市シルバー人材センターにパトロールをお願いし、たばこの吸い殻の散乱防止に努めている。

また、駅周辺にも家庭ごみの集積場があるが、場所柄通勤途中に曜日に関係なくごみを捨てていく人がおり、市では地元の町会、住民と協議を重ね、集積所の廃止、移転等を検討している。

さらに、駅周辺には飲食店をはじめ、事業者も多く、事業系ごみについては家庭ごみ集積所に搬出することなく、事業者がみすから処分することが法で規定されているので、今後とも十分に指導を行っていききたい。

**ほかに** ボランティア活動の支援について質問。



かわしま よしのり



# 学校給食費の補助制度 実施を求めて



（西小）児童がおいしく給食を食べる様子（愛情と栄養たっぷりの給食を）

さらに調査研究していきたくと考えている。

**市長** 給食費については、経済的に困難な家庭に対する就学援助等の制度がある。そういったことも総合的に勘案すると、すぐの実施というのはなかなか難しい。

教育委員会のほうで研究という回答があったので、その推移は見守りたいと思っている。

**議員** 市内小・中学校に3名以上の在籍児童がいる保護者に対して、3人目以降の給食費を全額補助する考えはないか。

**教育部長** 少子高齢化は多くの自治体でも抱える問題であり、一方として、財源が極めて限られている現状にあって、その対策として3人目以降の給食費全額を補助する制度を実施するか否かについては高度の政策判断を伴うものであり、教育委員会としては今後、



おおしま こういち

いる住民記録や税などの業務にかかわる基幹システムが昭和50年代からの日本電気株式会社製を活用しており、その結果、大変多くのプログラム数となっている。

契約に際しては他社の同様のシステムと対比しながら、適正なコストの負担になるよう努めている。

## 市長の考える「まちづくり」について

**議員** 中心市街地活性化基本計画の見直しのスケジュールについて伺いたい。

**市長** まちづくりの活性化、あるいは元気な商店街づくりを含めて進めていく上で、今厥に合った課題は何なのかというのを検討委員会でも議論していただいており、いろんな角度で検討している。

どの時期にどういう形で計画を見直ししていくのが大事なのかということを見極めている状況である。

## 一般質問

# 新型インフルエンザ対策 どう取り組んでいくのか

**議員** 本市として「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定する計画はあるか。

**健康福祉部長** 新型インフルエンザは発生初期の段階で可能な限り防止し、流行期における感染拡大と健康被害を最小限にとどめることは喫緊の課題であるとともに、早急な対応が必要である。また、国や埼玉県では、同計画を既に策定しており、本市においても地元医師会や川口保健所、関係各課で構成する新型イン

フルエンザ対策連絡会議を立ち上げ、その対応について協議を始めたところで、計画についても、その具体的な内容等検討していきたい。

**市民生活部長** 第1回目の連絡会議が開催されたところであり、行動計画についてもなるべく早い段階で作成していきたいと考えている。

## 生活習慣病対策について

**議員** 市内飲食店メニューにカロリー表示の推進と、それに対する市の支援ができないか。

**健康福祉部長** ファミリーレストランなどでは自主的に栄養成分を表示しているところもあり、また、一部自治体などでもこの制度を推進している。この制度の実施に当たっては、食堂やレストランなどの各事業者の協力が



（市立病院）おにいちゃん泣かなかったね

の各事業者の協力が



おおishi こういち

不可欠なものであることから、その普及は余り進んでいない状況がある。市としてもその必要性は認識しており、健康わらび21計画においても方向性を示していることから、今後検討していきたい。

## 地域防災計画について

**議員** 総合防災演習を来年以降発災型に変更する考えはないか。

**市民生活部長** 各自主防災会の訓練として発災対応型防災訓練が実施できるように、市としても支援を行い、地域の防災行動力の向上に努めてまいりたい。

**議員** 災害時の初動態勢をどう整備していくのか。

**市民生活部長** 職員初動態勢マニュアルの作成を進めており、年度内にこのマニュアルを完成させ、行政内部の危機管理体制を速やかに整えられるよう、職員への周知を図りたいと考えている。

# 介護保険制度の改善と地デジの問題点を問う



かじわら ひてあき

**議員** 来年は介護保険の改定期で介護の人材不足が深刻になると思いますが、市の認識はどうか。

**健康福祉部長** 通所施設などで黒字が減り、居宅介護支援事業所で赤字が増えている。来年度の報酬引き上げを期待する。

**議員** 軽度の要介護者や同居家族がある場合のサービス低下が全国的に問題となっているが、市の対応はどうか。

**健康福祉部長** 市では医学的所見と適切なケアマネジメントで、必要と判断されれば、福祉用員を貸与する。同居家族がいても日中独居になる場合などには、サービスを提供する。

**議員** 介護保険の基金約2億円を軽減に使用してはどうか。

**健康福祉部長** 保険料の負担を軽減するために活用する。

## 地上デジタル放送について

**議員** 2011年7月のアナ



電波障害改善の為に設置されている共聴アンテナ（北小）

**議員** ログ波停止は、テレビの買い替えて、アンテナ設置がケーブル契約かを迫られ、国民の負担が大きくなる。いまの国の計画は根本的に見直すべきと考えるが、市内の状況はどうか。

**総務部長** 市の公共施設による電波障害への対応は77世帯あり、地デジ移行で障害がなくなれば、個別受信になるため、市民各目の負担が必要になると考えている。

**議員** 現在電波障害のためにケーブルに無料加入している世帯はどれほどか。

**健康福祉部長** 07年度6件、08年度現在まで4件、全て60歳以上で7割が男性。

**議員** 孤独死の市内の状況はどうか。

**健康福祉部長** 07年度6件、08年度現在まで4件、全て60歳以上で7割が男性。

**議員** 孤独死は、地域のショックが大きい。起こさないための対策はあるのか。

**健康福祉部長** 見守りネットワークをつくる検討をしている。町会や高齢者クラブなど地域の方に協力を得たい。

## 孤独死問題について

**総務部長** 1万8133世帯ある。

**議員** 障害がなくなれば有料となる。ケーブルの地デジは安いコースでも月4千200円もする。安くするよう協議してはどうか。

**総務部長** 国がケーブル業界に働きかけているのを注視する。

## あつたか市政を問う

# 自主財源確保対策として市税等の滞納債権回収を



いちのせき かずいち

**議員** 国の三位一体改革による影響で交付税・分担金・補助金が大幅に削減される中、本市の逼迫する財政の健全化を図るため、平成19年度決算ベースで市税及び学校給食費等の税外滞納債権額は実に総額約22億8千万円に達するが、その徴収対策に本腰入れてはどうか。

## 家具転倒防止器具取付事業の実施について

**市長** 市として、この問題は相当重要視しており、長年の課題であり私が市長就任してからも努力をしている。景気の動向等も大きく左右するという推移の中で、これからこの問題を重要視していきたいと考えている。

## 物忘れ検診事業実施できないか

**議員** 認知症の早期発見・早期診断・早期治療対策として「物忘れ検診事業」を実施する考えはないか。

**健康福祉部長** 市が主体となって認知症の検診事業を実施するには相応の財政負担が生

じるほか、実際に治療できる専門医療機関の確保が課題となっている。こうしたことから、物忘れ検診の実施については、今後の介護予防事業の展開の中で、その可能性について研究してまいりたいと考えている。

**議員** 高齢者・障害者等の防災対策として家具転倒防止器具取付事業の実施をしてはどうか。

**健康福祉部長** 高齢者や障害者の中には経済的や身体的な理由で取り付けが困難な人もいるものと思われるので、今後、地域防災計画に登載された災害対策の進捗を確認していく中で、こ



地震からあなたを守ってくれます「家具転倒防止器具」

うした災害時要援護者に対する家具転倒防止器具の設置要望が多ければ対応を考えてまいりたい。

また、現在、このような家具転倒防止器具の取り付け事業を実施しているのは、近隣では鳩ヶ谷市だけで、70歳以上の高齢者世帯及びひとり暮らしの人と身体障害者手帳1級、2級か、療育手帳マルAの交付を受けている世帯が対象となっている。



# 軽度発達障害の通級指導 教室の開設に向けて

**議員** 普通学級に在籍する軽度発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）を伴う児童生徒の実態はどうか。



ことばの療育指導が行われている「ことばの教室」（北小）

**教育部長** 現在、36名であり、わずかに増加傾向にある。

**議員** 特別支援教育支援員を増員する考えはないか。

**教育部長** 各校2名程度の配置を要望しており、特別支援員を必要としている状況に変化はなく、今後も財政当局と協議していく。

**議員** 通級指導教室の設置についてはどう検討されているか。

**教育部長** 発達・情緒障害通級指導教室の開設にむけ、県への要望の準備を進めていく。

## 精神保健福祉の 向上を

**議員** 福祉タクシー券等を、

## アウトメディアの 推進を

**議員** 小・中学校において



やまわき のりこ

「ノーテレビデー・ノーゲームデー」などアウトメディアの取り組みが進んできているが、学校ごとの取り組み状況はどうか。

**教育部長** 中央東小が夏・冬の長期休業期間と月1回、東小、西小が夏・冬・春の長期休業期間、中央小、塚越小、一中、二中、東中が夏休み期間、南小が毎月第3日曜日の「家庭の日」にノーメディアデーとして実施している。

**議員** 全市的に毎月1回アウトメディアの日を設定して取り組んでほしい。

**教育部長** 毎月1回のアウトメディアの日が実施できるよう活動を充実していく。

**議員** 乳幼児期からのアウトメディアの働きかけも必要だが、どう取り組まれる考えか。

**健康福祉部長** 保健センターでは様々な機会を捉えて啓発を図っていく。保育園では、保育園だより等に掲載し、啓発活動ができるように検討していきたい。

## 一般質問

# 75歳以上の人への 保養施設利用補助を

**議員** 後期高齢者医療制度により75歳以上の人は保養施設利用補助が受けられなくなった。「75歳以上の人にも補助を」という陳情に、環境福祉経済常任委員会では全員が賛成した。来年度から、75歳以上の人も補助が受けられるようにすべきと思うがどうか。

**議員** 市長はどう考えるか。

**市長** 陳情の件については、議会の意思として受けとめた。議員も指摘のよう、何とかならないかという市民の気持ちは非常によくわかる。来年度実施するかは、予算編成の中で見極めたい。財政の可能な範囲で積極的に解決していきたい。

## 重度障害者医療費の 窓口払い廃止について

**議員** 国民健康保険加入者は本市と戸田市内であれば医療費の窓口払いが必要ない。国保以外の健康保険加入者についても、窓口払いをしなくないようできないか。

**健康福祉部長** 社会保険加入者の付加給付の問題はあるが、窓口払い廃止は可能と考えている。今後、医療機関との協議をしていきたい。

## 本市の財政状況と 今後の見通しについて

**議員** 04年度から行われた国



しむら しげる

の「三位一体改革」で本市はどのような影響を受けたか。

**総務部長** 税源委譲で約6億6千万円税収が増えたが、国の補助負担金が約3億6千万円減額となり、臨時財政対策債を含めた地方交付税は、平成15年度と平成18年度の比較で約16億8千万円減った。

**議員** これでは地方は厳しい。全国の自治体と力を合わせて国に財源保障を要求する必要がある。こうした状況だと駅前再開発と中央第一区画整理の抜本的見直しが一層重要になる。再開発の議論の仕方をどう考えるか。

**総務部長** 蕨駅西口駅前まちづくり市民検討委員会、市の財政状況を理解いただいて議論を進めて頂きたい。

**市長** 大きな開発を、市の負担を大幅に軽減する方向で見直すというのが私のマニフェストだ。その方針にはずれるような方向にいくことはないと思っている。

## 公正・適正な入札・契約制度について

**議員** 入札・契約制度の改革の状況はどうか。

**総務部長** 総合評価方式は20年度中に1件程度の施行を予定。ほかに、一般競争入札の拡大と最低制限価格の見直し、談合防止のためのペナルティー強化を行った。

**議員** 賃金や労働条件の把握や対応はどのように行っているのか。

**総務部長** 受注者が関係法令に従っていることを前提に競争（入札など）を行っている。また、法令を順守させるために「競争入札参加者心得」で周知している。

**議員** 「廉価での調達」と「賃金や労働条件等の社会的責任を果たすこと」は両面重要と考えるが、公正・適正な入札・契約のあり方について整理し、条例で定める考えはないか。

**総務部長** 本市でも内容的に

は話し合ってきた。今後も、基準を含めて検討し、示すものは示したい。

**議員** 建設労働者の退職金制度である建退協の証紙の貼付状況はどうなっているのか。

**総務部長** 平成18年は8件で貼付実績がなかった。

**議員** 県の報告様式では労働者ごとに貼付状況を管理させている。効果が期待できるので本市でも導入する考えはないか。また、「心得」で賃金水準を具体的な数字で示していくことも大切と考えるがどうか。

**総務部長** 県様式ではページ数も多くなる。今後とも研究していきたい。

## 物価高騰の影響と対策について

**議員** 暮らしや営業への影響の把握と対応はどうか。

**市民生活部長** 県の対応策と



景気悪化・物価高騰による家計の応援をする商店



すずき さとし

の連携が効果ある。今後、市内企業や市民生活の支援に必要な情報収集に努める。

**市長** 第一義的には国・県の対応が必要と考えるが、現場に一番近い自治体として実態を把握し、その状況に照らして国・県の対策がどうか発信していくことや、必要な対応を検討することは可能である。

**ほかに** 「保育園の待機児童対策」「留守家庭児童指導室の入室対象の拡大」について質問。

## あつたか市政を問う

## 不納欠損の対応について どう取り組んでいくのか

**議員** 各分野に不納欠損が計上されているが、全庁的にさらにその対応を検討する考えはないか。

**総務部長** 各部門においては、創意と工夫を凝らし、滞納債権の解消に向け収納に努めているが、消滅時効との関係もあり、毎年不納欠損が生じている。そのような中、当市では収納業務の強化を図るべく、平成18年度より市税、国民健康保険税及び介護保険料について集中した管理を実施している。全庁的な一元化は、当市の人口規模、組織体制等を勘案した場合、事務の煩雑、あるいはシステム統合による経費負担などにより、現段階では難しいものと考えている。

**議員** 現年度分を重点に置く結果、過年度分の徴収が懸念されるが、この19年度分はどのような取り組みが行われたのか。

**総務部長** 新たな取り組みとして、分納一斉相談窓口を開設し、それから納税推進室と

課税担当である税務課、保険年金課、それと介護保険室の4課合同による特別収納対策を行っている。

## 緊急地震速報受信システムの整備について

**議員** 昨年10月から本格運用が開始された緊急地震速報は、強い揺れが襲ってくる前に震度と到達時刻を予告するもので、安全確保や被害の軽減に大変有効であると考えられる。そこで、緊急地震速報を受信するシステムを市内の小・中学校や公共施設に整備する考えはないか。

**市民生活部長** 緊急地震速報によつて数秒前でも大きな揺れが来るのが事前にわかれば、机の下に身を隠したり、窓ガラスから離れるなど、我が身を守る行動が

とれるため、被害を少なくすることができると考えている。市では、速報の効果や必要性が高いと思われる学校や病院等の公共施設に緊急地震速報システムの整備を図る重要性は強く認識しているところであるので、今後さらに調査研究をしてみたいと考えている。



いけがみ とうじ



地震の直前に知らせる「緊急地震速報受信装置」



## 平成20年9月定例会議案等に対する各会派の賛否結果

議案名	新生会	共産党	公明党	政風会	民主ク	結果
「消費税の税率引き上げ反対を求める意見書」の提出を求める請願	×	○	×	×	×	不採択
市民に大きな負担を強い、短期間の裁判による冤罪も懸念されるなど問題の多い裁判員制度の2009年5月21日施行予定を延期するよう、国に意見書を提出するよう求める陳情書	×	○	×	×	×	不採択
後期高齢者医療制度に伴う市独自の保健、健康、保養等の助成に関する陳情書	○	○	○	○	○	採択
介護労働者の処遇改善をはじめ、介護保険制度の抜本的改善を求める陳情	○	○	○	○	○	採択
蕨市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市特別職報酬審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
行政委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市ホームヘルプサービス手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市留守家庭児童保育条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市高齢者等世話付住宅事業実施に要する費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市デイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
蕨市水洗便所改造資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
平成20年度蕨市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
平成20年度蕨市一般会計補正予算（第1号）一部修正	×	×	×	×	○	否決
平成20年度蕨市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	可決
人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	推薦
蕨市土地開発公社の定款変更について	○	○	○	○	○	可決
専決処分の承認を求めることについて（平成20年度蕨市老人保健医療特別会計補正予算（第1号））	○	○	○	○	○	承認
平成19年度蕨市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市老人保健医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨都市計画事業中央第一土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市立病院事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	認定
平成19年度蕨市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	認定



## 蕨市とドイツ・リンデン市の交流 30周年を迎える

10月6日に蕨市役所においてドイツのリンデン市と、蕨市民交流30周年記念式典が執り行われ、来日されたメンバー代表のリンデン市議会参事インゲシメルさんとの対談が行われました。

この交流は、蕨市スポーツ少年団がきっかけとなり、両市民の交流協会が設立されたとのことです。当時は、国際交流を行っているまちはほとんどない状況の中、互いに2年に一度の交流を行ってきており、今では、当たり前となったホームステイを中心とした民間交流も、全国的にもあまり事例がなかったようです。

こうした草の根の交流で、友好関係を深めながらお互いの国をよく理解しあい、今年で30周年を迎えました。

### 編集後記

今、地域再生のあり方を探る一つに概念として「ソーシャル・キャピタル」が注目されている。人々の協同行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることになる。ソーシャル・キャピタルが豊かな地域は、治安や子ども教育成果の向上、地域経済の発展などに好影響をもたらすことになる。その意味で、町内会やNPO、防犯ボランティアなど、地域を支え合う「共助」の活動が求められる。

「人と比べる必要はない。自分がやりたいと思うことを見つける。それが若いころでも年を取ってからでも、大事なことです。」と挫折からのノーベル物理学賞受賞者小柴昌俊氏の言葉です。自分の状況がどうあれ、年齢がいくつになろうともやりたいことがあれば、本気になって取り組む姿勢を持ち続けたい：「生涯青春」。